第6号議案 大会宣言

長野県高等学校教職員組合は、本日、第102回定期大会を開催しました。コロナ感染症の拡大でこの3年間、定期大会は書面議決やオンラインのみでの開催を余儀なくされました。今回の定期大会は、オンラインを併用して4年ぶりの参集の大会となり、学校現場や専門部の状況について情報共有と意見交流が行われた意義ある大会となりました。

今、学校現場は、なお続くコロナ感染症への対応に加え、「学びの指標」、新教育課程の「観点別評価」導入や教科「情報」、「免許更新制」の廃止と引き換えの「研修履歴」管理の強化、GIGA スクール構想にもとづく急速な ICT 機器の導入、高校再編や新たな高校入試制度への対応、部活動指導などで多忙を極めています。

高校再編は、今年1月までに全ての再編整備計画が明らかになりました。今回の再編整備計画は、クラスサイズを40人のまま在籍生徒数を基準とする「統廃合システム」で、今後も「再編基準」によって統廃合の対象となっていきます。広範囲にわたる学校の集約も今回の特徴のひとつで、生徒自身と保護者への身体的・経済的負担を増大させます。とりわけ定通制の集約による通学範囲と学習集団の拡大は、生徒の学習権にも関わる問題です。さらに、当該高校でも改革の内容が十分知らされないまま計画がすすめられ、現場不在で再編議論がすすんでいるとの指摘もあります。

校内の仕事は増えているのに「正規職員が異動したあと、非常勤講師が配置され校務分掌を 組むのに支障が出ている」、「代替がつかない」など人事上の問題も報告されました。教育予算 の増額と人の配置が急務です。

今回の大会では、部活動問題について、昨年度設置された「部活動問題検討委員会」の「提言」をもとに議論されました。「提言」はこれまでの部活動の果たした役割も踏まえつつ、顧問の選択制実現を展望し、給特法などの法改正や施設・指導者の条件整備、実態に見合った人的配置などを求めています。大会での議論をスタートとし、「提言」と全教作成の討議資料をもとに、職場での議論を深め、抜本的な改善を求める運動を構築していきましょう。

大会で出された諸課題の解決を国と県にせまり、私たちの権利といのちを守るためには、仲間を広げ、組合としての力量を高めていく必要があります。組合の組織拡大・強化は喫緊の課題であり、仲間としてのつながりを強める「語る会」や講再部「知恵の和」の呼びかけもありました。一方、多忙で手が回らないのも職場の実態です。組合の取り組みの見直しや合理化をすすめるとともに、お互いに荷を分かち合い、持続可能な組合活動を作っていく大切さが浮き彫りになりました。

今年、高校教育会館本館は全面建て替えを終え、4月からは県労連やその他の民主団体の引っ越しも完了しました。新たな高校教育会館は、教育のみならず、医療、社会保障、平和、自治の各分野の団体の共同の「拠点」となりました。いま、ウクライナの戦火もやまず、日本は「安保3文書」改定による「敵基地攻撃能力」の保有や軍事費の倍増など、「新たな戦前」への危険な道を歩んでいます。他団体とも協力し、日本国憲法が掲げる、平和、いのち、くらしを守る日本と世界への歩みをともに前進させる決意を確認し、大会宣言とします。

2023年5月27日